

ICOM博物館定義の再考

東京大学准教授
松田 陽

はじめに

2019年9月のICOM京都大会（以下「京都大会」）ではICOM博物館定義の改正案が審議され、最終的に同案の採択可否の投票が延期されるに至った。本稿では、改正案が作成されるまでの経緯と、それがICOM内でのように検討されたかについてまとめる。ICOMの博物館定義は世界各国の博物館関係者が参照するものであり、影響力が大きい。ICOMがどのような手続きを通して定義改正を試み、その過程でいかなる意見が表明されたのかを振り返り、最後に筆者の見解を述べる。

現行のICOM博物館定義

現行のICOM博物館定義は広く知られているものであるが、定義改正に関する議論の意味を十全に把握するために、今一度読み返す必要がある。以下に、英語原文と公益財団法人日本博物館協会による日本語訳を示す。

A museum is a non-profit, permanent institution in the service of society and its development, open to the public, which acquires, conserves, researches, communicates and exhibits the tangible and intangible heritage of humanity and its environment for the purposes of education, study and enjoyment.

博物館とは、社会とその発展に貢献するため、有形、無形の人類の遺産とその環境を、教育、研究、楽しみを目的として収集、保存、調査研究、普及、展示する公衆に開かれた非営利の常設機関である。

この現行定義は、2007年のICOMウィーン大会中の総会（General Assembly）で採択された。日本の博物館関係者には馴染みのある定義であり、その内容も抵抗なく受け入れられる者が多いと思われる。それでは、なぜこの定義を変更する必要があるのかという疑問が必然的に浮かび上がるが、その理解のためには、本定義の改正が検討された経緯を振り返る必要がある⁽¹⁾。ICOM博物館定義の改正の検討経緯

ICOMはこれまでに博物館定義を7回改正してきた。定義が初めて示されたのは1946年11月のICOM創設総会（Constitutive Assembly）で採択されたICOM憲章（Constitution）内であり、以降はICOM規約（Statutes）内で示すかたちで1951年、1961年、1974年、1989年、

1995年、2001年、2007年と定義改正を重ねてきた。

こうした改正は、博物館が置かれている社会的状況を考慮してその都度提起・採択されてきたものであり、あらかじめ改正時期が想定されていたわけではない。とは言え、平均10年未満の間隔で改正が行われてきたこともあり、2007年の最終改正から8年が経過した2015年から2016年にかけて、博物館定義のあり方についてICOM内のワーキンググループで検討されるようになった。

そして2016年7月9日のICOMミラノ大会の総会（General Assembly）にて、博物館の定義、展望、可能性に関する委員会（Committee on Museum Definition, Prospects and Potentials、以下「MDPP」）の新設が決議された。ICOM執行委員会（Executive Board）はMDPP委員長にJette SANDAHL氏（デンマーク）を、そしてMDPP委員にGeorge ABUNGU氏（ケニア）、Margaret ANDERSON氏（オーストラリア）、Lauran BONILLA-MERCHAV氏（コスタリカ）、David FLEMING氏（英国）、Alberto GARLANDINI氏（イタリア）、Kenson KWOK氏（シンガポール）、François MAIRESSE氏（フランス）、Richard WEST氏（米国）を指名し、ICOM事務局からはAfşin ALTAYLI氏が参加することになった。MDPPの任期は2017年1月1日から2019年12月31日までの3年間とされた。

2017年と2018年にかけてMDPPは執行委員会、諮問委員会（Advisory Council）、国内委員会（National Committees）、国際委員会（International Committees）と連絡をとりながら協議を重ね、またそれと並行して円卓会議（Round Tables）を複数回開催し、計約850名のICOM会員からの意見の吸い上げを図った。

こうして得られた知見をもとに、2018年12月初めにMDPPは定義改正に関する報告・勧告（Report and Recommendations）を執行委員会に提出した。執行委員会は2018年12月8日に勧告を承認し、MDPPは2019年初頭より京都大会で審議・採決するための新定義案の起草に取り掛かることになる。

一方、ICOM本体は2019年1月から5月にかけて定義改正に関するオンライン調査を実施し、69カ国から269の代替定義案が集まった。これらも参考にしながらMDPPは5つの新定義案を作成し、2019年6月に執行委員会に提出した。



2019年7月22日、執行委員会は検討の結果、最終版の新博物館定義案を公表する。これが京都大会で激しく議論されることになる新定義案であった。その英語原文と公益財団法人日本博物館協会による日本語訳⁽²⁾を以下に示す。一つひとつの言葉に深い意味が込められているため、上掲の現行ICOM博物館定義と比較しながら注意深く読んでほしい。

Museums are democratising, inclusive and polyphonic spaces for critical dialogue about the pasts and the futures. Acknowledging and addressing the conflicts and challenges of the present, they hold artefacts and specimens in trust for society, safeguard diverse memories for future generations and guarantee equal rights and equal access to heritage for all people.

Museums are not for profit. They are participatory and transparent, and work in active partnership with and for diverse communities to collect, preserve, research, interpret, exhibit, and enhance understandings of the world, aiming to contribute to human dignity and social justice, global equality and planetary wellbeing.

博物館は、過去と未来についての批判的な対話のための、民主化を促し、包摂的で、様々な声に耳を傾ける空間である。博物館は、現在の紛争や課題を認識しそれらに対処しつつ、社会に託された人類が作った物や標本を保管し、未来の世代のために多様な記憶を保護するとともに、すべての人々に遺産に対する平等な権利と平等な利用を保障する。博物館は営利を目的としない。博物館は開かれた公明正大な存在であり、人間の尊厳と社会正義、世界全体の平等と地球全体の幸福に寄与することを目的として、多様な共同体と手を携えて収集、保管、研究、解説、展示の活動、ならびに世界についての理解を高めるための活動を行うものである。

この新定義案を公表すると同時に、執行委員会は京



都大会における臨時総会（Extraordinary General Assembly）にて新定義案の採択可否の投票を行うことを決定した。

これまでの定義と大幅に異なる新定義案は、世界中の博物館関係者に大きな衝撃を与えた。好意的なものから否定的なものまで、様々な反応が各国の国内委員会と国際委員会にて表出した。

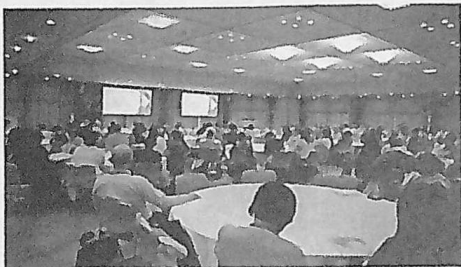
2019年8月12日、新定義案に慎重ないしは懐疑的な見解を示していたフランス、イタリア、スペイン、ドイツ、カナダ、ロシアを含めた24の国内委員会および5の国際委員会が、新定義案の採択可否の投票を延期するように執行委員会に要請した。しかし、この時点では執行委員会は京都大会での投票を執行する姿勢を崩さなかった。

ICOM京都大会中の議論

こうした緊張が残ったまま、京都大会が始まった。会期中には多岐にわたるテーマが議論されたが、ICOM博物館定義の重要性を反映するかたちで、定義改正に関する議論は四度行われた。

まず、9月3日の10:30-12:00にプレナリー・セッション「ICOM博物館定義の再考（The Museum Definition-The Backbone of ICOM）」が開催された。その趣旨は、「近年、博物館の目的、方針、活動は、時代に合わせて変化し再編されてきました。そのため、ICOMの博物館定義ではもはや、博物館の抱える課題や多様なビジョン、責任を十分伝えることができなくなっています。本セッションでは、博物館定義が変わる必要性や、新たな定義に向けた可能性を、有識者を交えて議論します」（日本語大会プログラムより）というものであった。この文言からもわかるように、本セッションは定義改正の必要性を訴えることを主眼としていた。

セッションの司会はMDPP委員長のSANDAHL氏が務め、報告者はGeorge ABUNGU氏、Margaret ANDERSON氏、Lauran BONILLA-MERCHAV氏、Shose KESSI氏、Nirmal KISHNANI氏、Richard WEST氏であった。SANDAHL氏を含めMDPP委員5名が登壇したという点からも、本セッションを通し

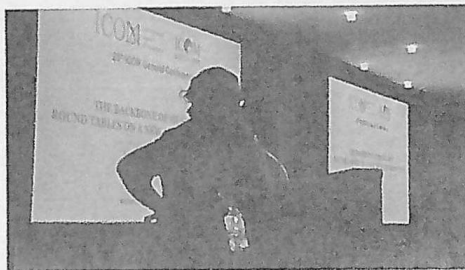


で新定義採択への流れを生み出したいというMDPPならびに執行委員会の意思が感じ取れる。

しかし、こうした思惑を否定するかのよう、セッション終盤にICOFOM（博物館学国際委員会）のBruno Brulon SOARES氏（ブラジル）が発言し、新定義案の採択可否の投票を延期すべきだと雄弁に訴えた。このときSOARES氏は、少なくとも26の国内委員会と8の国際委員会が延期の必要性について賛同していると述べた。これはすなわち、8月12日時点よりもさらに多くの国内委員会と国際委員会が投票延期の立場に回ったことを意味する。ICOM内で知られた博物館学の論客であるSOARES氏による発言の後、フロアからは大きな拍手が出た。

次に、同じ9月3日の14:30-16:00と16:30-18:00の二回にわけて「博物館定義の再考ラウンドテーブル（The Backbone of Museums? Roundtables on a New Museum Definition）」が開催された。その趣旨は、「博物館の定義・展望・可能性常設委員会（MDPP）の司会で、現代社会が抱える課題を反映した新たな博物館定義の必要性を話し合い、とりわけ新たな定義がどのように博物館の役割を強化し、支え、指針となっていくのかを考えます」（日本語大会プログラムより）というものであった。筆者の印象では、各回の参加者は100人を超えていた。

午前のプレナリー・セッションとは異なり、ラウンドテーブルは可能なかぎり多くの者が議論に参加できるように構成されていた。いずれの回でもまず2-3名の報告者が簡潔な意見表明を行い、続いて20名ほどの参



加者が新定義案についての考えを自由に表明した。非常に多くの意見が表明されたが、新たな博物館定義が求められているという点について反対する者はいなかった。しかし、新定義案そのものについては賛否が大きく分かれた。以下、主な意見を箇条書きで示す。

【肯定的な意見】

- ・博物館が果たすべき社会的役割を強調するために、社会的課題により積極的にコミットしていく博物館のビジョンを示す必要があり、その上でも新定義案は適切なものである。
- ・すでに博物館の多くが新定義案の打ち出す理念に沿って博物館活動を展開している。
- ・いま定義を改正しないと、再び長期間改正できない怖れがある。
- ・ICOM本体でも各国でも新定義案の是非についての検討を長らく進めてきたのだから、改正のための手続き的な公正性は十分に担保されている。
- ・途上国の博物館の多くは、現行の定義で言うところの「常設機関（permanent institution）」になりきれていない。また途上国の博物館の大半は、伝統的な博物館活動とコミュニティ形成活動の両方に従事しており、新定義案はこうした現況を適切に反映している。

【批判的な意見】

- ・新定義案は博物館の定義というよりも、理念を示している。イデオロギー色が強く、ミッション・ステートメントや政治的マニフェストに近い。



- ・現行定義にある「教育（education）」、「常設機関（permanent institution）」、「無形の遺産（intangible heritage）」等の言葉が消えることは受け入れがたい。
- ・人間の尊厳や社会正義などへの寄与を目指すのは博物館のみではなく、その意味において新定義案は博物館を定義しきれていない。
- ・言葉遣いに問題がある。不明瞭な言葉が少なからず使われている（例：democratising, polyphonic）。
- ・新定義案は、現代社会の課題に関わるものではない。大多数の小規模で伝統的な博物館を切り捨ててしまうことにつながりかねない。
- ・ICOM博物館定義は様々な国の博物館の法的定義において参照されているが、そうした国の中には、政治社会的な制約のために新定義案の内容をとても受け入れられないものもある。
- ・伝統的な博物館のイメージを抱く政治家や官僚が多い中、新定義案に示されているような活動を行うと、博物館に対する政府予算の減少につながりかねない。もし新定義案が認められたら、ICOMから離脱しかねない国も存在する。
- ・新定義案が公表されてから約6週間しか時間がなく、各委員会ですべての内容が十分に議論されたとはとても言えない。

そして、9月7日の臨時総会にて、いよいよ新定義案の最終審議が行われる。臨時総会は当初9:30から10:30まで予定されていたが、審議が熱を帯び、最終的に13:30過ぎまで延長された。

開会後に、まず臨時総会が成立するための定数を満たしていることが確認されてから、①新定義案に関して表明された主要意見の説明、②新定義案を組み込んだ新ICOM規約案の可否投票、という二項目から成る議事の採択可否について投票が行われた。開票の結果、賛成80.04%、反対14.08%、棄権1.25%、白票4.63%となり、議事が確定した。

続いて、その議事に沿ってMDPP委員長SANDAHN氏が新定義案についての主要意見を説明



し、その後、出席者たちによる約4時間に及ぶ白熱した議論が展開された。新定義案の採択を強く訴えた主要な発言者はアメリカ合衆国、オーストラリア、デンマークの国内委員会であった。一方、新定義案に慎重な意見を表したのはICOM欧州地域連盟（Regional Alliance）ならびにフランス、イタリア、スペイン、ドイツ、カナダ、イラン、イスラエル、イタリア、ブラジル、ペルー、アルゼンチン等の国内委員会であった。京都大会の時点でICOMには国内委員会・地域連盟が計125あったが、このうち88が慎重な立場に回り、議論の趨勢は明らかに投票延期に傾いていた。反対の主な理由は、3日午後のラウンドテーブルで示された否定的な意見とはほぼ同じで、議論の時間不足や新定義案の内容や言葉遣いに問題があるというものだった。とりわけフランス国内委員会が反対意見を強く表明した。

長い議論の後、新定義案の採択可否を投票するのでなく、採択可否の決定を延長するかどうかについて投票を行うことが決定された。そして投票の結果、賛成70.41%、反対27.99%、棄権0.36%、白票1.25%となり、新定義案の採択可否の投票延期が確定した。

こうして臨時総会が終了した。閉会にあたり、ICOM会長Suay AKSOY氏は次のようにコメントしている。

This has been one of the most democratic processes in the history of ICOM. The discussion continues, and MDPP will continue its work by interacting with all the National and International Committees ... This is not the end, this is just another beginning in this process of redefinition. ...

これはICOMの歴史の中で最も民主的なプロセスの一つであった。議論はこれからも継続し、MDPPは他のすべての国内・国際委員会と意見交換しながら、作業を続けることになる。（中略）これで終わったわけではない。再定義を導くプロセスがまた新たに始まったに過ぎない（筆者訳）。



博物館は持続可能性を社会にもたらすか？

大阪市立自然史博物館学芸課長

佐久間 大輔

は、いきなりの「応用問題」でもある。

なぜ博物館で持続可能性なのか

ローマクラブが「成長の限界」を提唱して以降、「持続可能性」は地球規模の環境問題を語る上で避けて通ることのできないキーワードとなった。ブルントラント報告（1987）、生物多様性条約や気候変動枠組条約などを採択した平成4（1992）年のリオサミットと、持続可能な成長を模索し続けてきた。初期には無軌道な経済発展へのアンチテーゼとしての環境配慮型の経済政策提言であったが、その後のミレニアム開発目標やRio+20では、世界規模の環境問題はグローバル化の歪みや貧困、民族問題、女性の自立と行った社会問題と一帯の問題であり、全体としての解決模案が欠かせないという観点に踏み込んだものとなった。より具体的に示したのがSustainable Development Goals（SDGs：持続可能な開発目標）であり、平成27（2015）年に国連総会で採択された。環境問題から社会的課題まで17項目にわたる目標がならぶが、「いかに複合的に同時解決を図るのか」というアプローチが重視される。学術分野においても、SDGsの達成に向けて求められているのは、個々の研究分野での解決ではなく多分野横断（インターディシプリナリ）の多角的検討で、また学術だけでなく市民など様々なステークホルダーを巻き込んだ解決策の模索（パブリックエンゲージメント）である。Rio+20でSDGsとともに打ち出されたFutureEarthと呼ばれる10年間の研究プロジェクトではこの2つを包含した「トランスディシプリナリ」と呼ばれる取り組みが求められている。

筆者はここに博物館が登場する必然があると考えている。おそらく、初期の「地球環境問題」のままであれば、科学館や自然史博物館の話題にはなっても歴史系や芸術系博物館の取り組むべき課題にはならなかったのかもしれない。しかし、問題の解決のためには私達の生き方を問わなければならない、文明のあり方を再検討し、価値観を問わなければいけない、という前提のもとでは、すべての文化機関や教育機関が深く関連せざるを得ない。市民協働も博物館にはお手の物だ。

ICOM京都大会では「博物館を通じて実現する持続可能な社会」がプレナリーセッションとなった。SDGsを目指す社会の中の一員として、博物館が主要

未来への関与を始めた博物館

1992年に原著が書かれ、1996年に日本語訳が出された「博物館体験」（フォーク&ディアーキング1992）の冒頭に（博物館は）「最近では市民の学習の場であるとみなされるようになっていく。今日ではほぼすべての博物館が教育に力を入れているが、そのようなことは過去には見られなかったことである」と書かれている。まだ30年たっていない、そして今でも博物館教育の世界では影響力を持っている本だが、隔世の感を感じる。そのぐらい20世紀末から現在まで、博物館のあり方は大きく、急速に変化している。

博物館は「資料を中心」であった時代から「来館者重視」へと大きくシフトした。ニューミュージオロジーと呼ばれるその動きは、博物館に教育担当者を拡充させ、財務的にも少数の個人寄付から、公的な教育政策投資や企業による社会支援、より広い層からの寄付へと大きくシフトさせている。来館者重視の流れはそこでとどまらない。見るだけから参加へ、より本質的な活動も理解し支えてもらうための参画へ。そして博物館に来る人を対象にした教育だけでなく、街の中へ、学校へ、病院へ、福祉施設へと広がっていく。

言い換えれば、所蔵者など関係者をステークホルダーとして「過去」からの遺産を保全することを中心とした博物館は、広く市民や地方政府、企業、国家などをステークホルダーとして「現在」の社会に関わる活動を展開する教育機関となった。そして近年、残されたもう一つのステークホルダー、まだ生まれていない世代という重要な世代を重視するようになった。「未来」の社会への博物館の関与である。

ICOM京都大会2019のテーマ「Museums as Cultural Hubs: The Future of Tradition（文化をつなぐミュージアム—伝統を未来へ—）」はこうした博物館の役割拡大を背景として設定されていた。そして、大会に提出された新しい「博物館の定義」案にも色濃く反映されている。ある意味で変化の途上である日本の博物館制度を揺さぶるには十分なインパクトを持った大会だったのではないだろうか。

「持続可能な社会」は現在の社会と未来をつなぐ重要なテーマになる。未来の問題であるとともに、我々一人一人のライフスタイルの問題であり、価値観の問題であり、社会選択を伴う現在の問題であるからだ。過去を語ることに主眼を置いていた博物館にとって

京都大会で新たな博物館定義を採択できなかったことは、MDPPにとってはもちろんのこと、AKSOY会長にとっても痛手であったことは想像に難くない。しかし、同氏の閉会コメントにあったように、京都大会に至るまで、また京都大会の会期中にも、定義改正に関する議論が極めて民主的に行われたことは紛れもない事実である。とりわけ、大会中のラウンドテーブルにて数十名の参加者が次々に挙手をして意見表明していく様子は圧巻であった。

京都大会以降の動き

9月7日の臨時総会直後に開催された通常総会にて、AKSOY氏はICOM会長に再選された。

臨時総会の閉会コメントで表明されていたとおり、AKSOY会長のリーダーシップの下に博物館定義の改正を目指す動きは現在も続いている。

その後の展開を簡潔に述べると、9月22日にMDPP委員長SANDHAHL氏が定義改正のための新たなロードマップを執行委員会に提出。これをもとに執行委員会は12月9日にMDPPの委員数を増やした上でMDPP2と改称し、このMDPP2に定義改正のための手続きと議論を主導させることを決定した。この新ステージの期間は2020年から2022年までの3年間とされた。

新たに始まったステージでは、MDPP2は執行委員会と諮問委員会と協議しながら各国国内委員会と国際委員会と密に連絡をとり、より注意深く定義改正の手続きを進めることが求められている。また、進捗を確実にするためのマイルストーンも設定されており、それによると2021年6月にパリで開催されるICOM臨時総会にて新定義案の採択可否が投票されることが暫定的に予定されている。

まとめにかえて

最後に、以上の一連の経緯について、筆者自身の見解を3点述べる。

まず、新定義案は英語圏の博物館学では10年以上も前に提起され、主流となりつつある考え方を反映していたことを留意する必要がある。その考え方を一言で要約すれば、博物館は現代社会が抱える様々な課題——多文化共生、移民、ジェンダー、LGBTQ、貧困、犯罪、戦争や紛争、環境破壊や気候変動など——に積極的に関与していくべきだ、というものである。新定義案がイデオロギーのだと評されたのは、こうした博物館学における新展開を反映していたがゆえである。

米英豪やカナダ、北欧の博物館学で根づきつつあるこの博物館観は、世界の他地域にも次第に広がっている

が、他方では、価値あるモノ資料を社会のために収集・保存・研究・活用するという伝統的な博物館観を維持しようという声も決して少なくない。つまり、ICOMの博物館定義の改正をめぐる議論で浮上したのは、博物館学における新旧の博物館観の相克であったと言える。

定義改正に慎重な意見が多数出たことから明らかに、新しい博物館観をICOM博物館定義にまで昇華させるには時期尚早だったわけだが、注目すべきは、新定義案が「間違っている」という意見がほとんど出なかったことである。新定義案はいかに「正しい」のだが、果たして博物館定義として妥当かどうかで意見が分かれた、とみるのが適切であろう。

次に、新定義案の採択可否が延期されたことについては、同案を十分に咀嚼・検討するための時間が用意されなかったことに最大の原因があったように思える。新定義案の作成までには十分に時間をかけ、数多くのラウンドテーブルを通して会員の意見を吸い上げる努力も続けていただに、最終定義案を示してから投票にかかるまでの時間をもっと確保すべきだったように思う。ICOMの規模を考えると、6週間という期間はいかにも短かった。京都大会以降に始まった現在進行中のプロセスでは、この点が解決されることを期待する。

最後に、新定義案をめぐる議論そのものが民主的に行われた点については、大いに評価すべきだと思う。特に京都大会中のラウンドテーブルにおける議論は、意見としては賛否で対立していたにもかかわらず、双方が理知的に意見を戦わせたおかげで、論点がわかりやすく整理された。まさに良い議論の手本と言えるほどに建設的で、ICOMという組織がいかに民主的な議論を重ねているのかが実感できた。予定時間をはるかに超えた臨時総会における議論は、民主的であることのコストを露呈したとも言えるが、多様な意見の表出は長期的にマネジメント基盤を強固にするということを考えれば、決して不毛なものだったとは言えないだろう。

ICOMは「博物館に関する国際会議」と言うよりは、「博物館学に関する国際会議」だと評されることがあるが、今回の議論を通して、その評がいかに妥当であると感じた。国という単位を超えて議論を行う上では、各国固有の歴史、法制度や慣習を根拠に博物館のあり方を語るべきでない。そうした国際的な議論が必要となるのは、各人が抱く抽象的な博物館観を言語化した上で意見表明する作業であり、それを推し進めるのが、まさに博物館学なのだろう。

（まつだ・あきら）

註
1) この経緯に関する最も詳細なレファレンスは、ICOM Committee on Museum Definition, Prospects and Potentialsが2018年12月に公表した「Report and Recommendations」(ICOMウェブサイト上で公開)である。また、雑誌「Museum International」の第72号はICOM博物館定義を特集したものであり、この中でJette SANDHAHL氏が記した「The Museum Definition as the Backbone of ICOM」(1-9頁)も有用なレファレンスである。
2) 2019年9月5日に開催された公益財団法人日本博物館協会主催の第67回全国博物館大会にて示された。

ICOM京都大会を振り返る —成果と課題—

国立民族学博物館長・ICOM京都大会2019組織委員会委員

吉田 憲司

はじめに

ICOM京都大会は、ICOM大会の史上最多、世界141の国と地域から4,590人の参加者を迎え、大変盛況のうちに幕を閉じた。大会を成功に導かれた青木保 ICOM日本委員会委員長、組織委員長の佐々木丞平・京都国立博物館長、運営委員長の栗原祐司・京都国立博物館副館長をはじめ大会関係者各位に、この場を借りて、最大級の賛辞を送り、また感謝申し上げます。

私は、大会招致委員会委員、そして招致が決定してからは、組織委員会委員として、今大会とつながりをもったが、組織・運営の面では何らの貢献もできなかった。ただ、招致の段階で大会テーマを議論した際、「Museums as Cultural Hubs」というコンセプトを提案させていただいた。そのおり、この言葉に込めた思いは、異なる文化と文化の結節点、そして同じ文化の遺産を一つの世代からもう一つの世代へつなぐ結節点としてのミュージアムの役割を地球規模で再確認しようという点にあった。さらに議論を重ねた結果、「Museums as Cultural Hubs: The Future of Tradition」「文化をつなぐミュージアム—伝統を未来へ」と、空間と時間を含めた文化の結節点としてのミュージアムを語る、よりわかりやすいタイトルが大会テーマとして打ち出された。さらに最終的に、大会決議の中で「Museums as Cultural Hubs（文化の結節点としてのミュージアム）の概念の徹底」が謳われたのは、大変光栄なことでもあり、また意義深いことでもあると受けとめている。

私の所属する国立民族学博物館（民博）としては、会期中、館を紹介するブース展示を開設したほか、会期3日目、9月3日にICOM日本委員会と国立民族学博物館の共同主催で「博物館とコミュニティ開発」と題するセッションを開催したほか、5日目、9月5日には、ICME（民族学の博物館・コレクション国際委員会）、CIMCIM（楽器の博物館・コレクション国際委員会）のオフサイト・ミーティングを大阪・千里の民博で開催した。

2日目に開催した「博物館とコミュニティ開発」のセッションでは、過去26年間民博がJICA（国際協力機構）の委託を受けて毎年実施してきた博物館学研修コースを基盤にして、このコースの過去の修了者4名をミャンマー、アルメニア、エクアドル、ザンビアか



図1 「博物館とコミュニティ開発」のセッション
会場：京都国際会館 2019年9月3日

ら招聘し、それぞれの国でのコミュニティに根ざした博物館活動のあり方の報告を受けて、参加者全員でコミュニティ開発に向けた博物館の可能性と課題について意見を交わした（図1）。このセッションを通じて、地域コミュニティの活性化に向けた博物館の役割が明らかになったと考えている。また、その機会をとおして、日本で実施している博物館人材育成の成果を世界の博物館関係者と共有することができた。早速、大会終了後、この研修コースへの参加希望が、南米、アフリカの数カ国から新たに表明されている。なお、このセッションは使用言語は英語としたが、情報保障の観点から、あわせて日英同時通訳、日本語通訳、アメリカ手話通訳および英語文字通訳を導入して実施し、総計158名の参加を得た。

5日目の民博を会場としたICME、CIMCIM合同のオフサイト・ミーティングでは、午前中に本館の常設展示と、同時に開催されていた特別展「驚異と怪異—想像界の生き物たち」、それに収蔵庫や、開発中の電子ガイドのデモンストレーションなどをグループに分かれて見学していたと、午後からミュージアムの活動における「多様性と普遍性」をテーマとしたシンポジウムを開催した（図2）。私と嶋和彦・浜松楽器博物館前館長によるふたつの基調講演のあと、パネルディスカッションでは、大会のプレナリーセッションでの議題「博物館定義の再考」にも議論が及び、博物館の多様性と普遍性という視点から、時代の要請を受けた博物館の役割の刷新について熱い議論が展開された。当日の参加者は、141名にのぼると報告を受けている。

ICMEは、世界の民族学博物館の関係者・専門家か



図2 ICME、CIMCIM合同のオフサイト・ミーティング
会場：ホテル阪急エキスポパーク 2019年9月5日

ら構成されているが、今回、初めて民博の展示をご覧になった参加者の多くから、「こんな民族学博物館見たことない。World's best ethnographical museum」というおほめの言葉をいただき、特別展については異口同音に「Congratulationおめでとう」という言葉をいただいた。

国立民族学博物館は、博物館という名前はついてはいるが、民族学・文化人類学分野の大学共同利用機関として、1977年に大阪・千里の1970年万博の跡地に開館したもので、その研究機関が研究資料の蓄積と研究成果の公開の回路として博物館機能を持ち、また総合研究大学院大学（総研大）の2専攻を通じて、大学院教育にも従事しているという組織である。民博がこれまでに収集してきた標本資料、モノの資料は、現在、34万5千点。これは、20世紀後半以降に築かれた民族学資料のコレクションとしては世界最大のものである。また、民博は、施設の規模の上で、現在、世界最大の民族学博物館となっている。今回のICOM京都大会の機会を通じて、コレクションや施設の規模だけでなく、その展示についても世界を主導する位置にあることが改めて確認できたと考えている。

大会の成果—5つの大会決議

さて、今回の大会の成果として5つの決議が採択された。すなわち、SDGsの実現に向けた博物館の役割に関わる「われわれの世界を変革する：持続可能な改革のための2030年アジェンダの履行」、欧米主体に偏りがちなICOMの活動にアジア諸国の博物館・美術館が積極的にかかわることを求める「ICOMコミュニティへのアジアの参画の徹底」、ICOM京都大会が大会テーマとして掲げた「『Museums as Cultural Hubs』の理念の徹底」、博物館や美術館が所蔵するコレクションの次世代への継承に向けた保存・活用・研究・教育の重要性を強調する「世界中の収蔵庫のコレクションの保護と活用に向けた方策」、持続可能なコミュニティの発展に向けた博物館の役割の再認識を求

める「博物館、コミュニティおよび持続可能性」の5つの決議である。このうち、ふたつ目の「ICOMコミュニティへのアジアの参画の徹底」と3つ目の「『Museums as Cultural Hubs』の理念の徹底」は、ICOM日本からの提案によるものであった。今後、ICOMが文字通りの世界の博物館の連合体として機能していく上で、アジアの各国、各博物館の参加が不可欠になることは言を俟たない。「ICOMコミュニティへのアジアの参画の徹底」という決議がなされたのは時宜を得たことと考えられる。

一方、2016年のICOMミラノ大会以来議論がなされ、大会の最終日の臨時総会での採択がめざされた新たな博物館の定義の案については、定義というよりはメッセージもしくは理念というべきもので、世界の多様な博物館に適用するには、簡潔さを欠き、用語の選択も偏っているなどという理由から、採択は延期となった。たしかに、案として示されたものは、定義というよりミュージアムの機能を列挙したものというほうが適当な内容であった。国内外の報道などでは、この博物館の定義改訂についての議論が本大会最大の焦点などに取り扱われ、その改訂が実現できなかったことで、今大会の成果が限定的であるかのような受け止め方をしているものも一部に見られる。しかし、私自身はそれとはまったく異なる受けとめ方をしている。

博物館の定義再考

この博物館の定義については、大会前から提案を求められていたが、私自身は具体的な提案はおこなわなかった。率直に言って、私は基本的に定義というものには関心がない。定義とは物事の枠組みを決めるもので、新たな可能性やイノベーションといったものは、その枠組みからはみ出していくことでこそ開けてくる。博物館の場合も、定義を固めるよりも、むしろ既成の定義からどれだけはみ出していけるかが、博物館の新たな可能性を生み出す上で重要なのだと考えている。

その点からすれば、京都大会での新たな定義の採択

の見送りは、むしろ、現在の世界の博物館の活動が、一定の枠組みでは収まり切れないほど多様化し、さまざまな新たな方向に向かって動き出していることを示すものとして、歓迎すべきものようにすら思われる。新たな定義に向けては、これからもICOMの委員会で議論が続けられるようであるが、博物館についての国際的な議論が熱くなり続けることを、私自身は支持している。むしろ、私としては、その定義の代わりに、大会テーマとして掲げられた『Museums as Cultural Hubs』の理念の徹底が大会決議の中に盛り込まれたことこそを評価したいと思っている。なにも、私が提案したテーマだからだというのではない。時代の移り変わりのなかで、博物館の役割や定義がいかに変わろうと、そこにモノがあり、そこに人が集う場があるという博物館が、人と人、文化と文化、世代と世代をつなぐ結節点であることは決して変わることがなく、その点にこそ、これからの博物館の可能性も宿されていると考えるからである。

博物館の歴史の転換点

考えてみると、公共博物館の歴史が1753年の大英博物館の創設から始まったとすれば、現在はそれからおよそ265年。われわれは、多分、後の時代から見れば博物館の歴史のなかで最初の大きな転換点といわれるような局面に、今、立ち会っているのだと思われる。

そもそも、地球の文明自体が今、数百年來の、大きな転換点を迎えている。これまで中心とされてきた側が一方的に周縁と規定されてきた側を支配し、調査し、研究するという力関係が変質し、従来、それぞれ中心、周縁とされてきた人間集団の間に、創造的なものも破壊的なものも含めて、双方向的な交錯、接触、交流が至る所で起こるようになってきている。そのなかで、ややもすれば、排他的で偏狭なナショナリズムが頭を擡げてくるような動きも見え。それだけに、人びとが、異なる文化を尊重しつつ、言語や文化の違いを超えてともに生きる世界を築くことが、これまでになく求められてきている。今ほど、他者への共感に基づき、自己と他者の文化についての理解を深めるといふ、博物館の役割が求められている時代はないように思われる。

私自身は、近年、「フォーラムとしてのミュージアム」というコンセプトを掲げて、新たな時代における博物館の役割について発言をしてきた。この表現は、もともと1970年代初頭に、当時のブルックリン・ミュージアムの館長、ダンカン・キャメロン(Duncan Cameron)が最初に用いたものである。キャメロンは、「テンプルとしてのミュージアム」と「フォーラムとしてのミュージアム」という語を用いて、博物

館・美術館のあり方の類別を試みた(Cameron 1972)。テンプルとしてのミュージアムとは、すでに評価の定まった「至宝」を入びとが「拝みにくる」神殿のような場所、一方、フォーラムとしてのミュージアムとは、未知なるものに出会い、そこから議論が始まる場所という意味である。キャメロンはまた、前者、テンプルは結果であり、後者、フォーラムはプロセスであるとも言っている。

私が、このキャメロンの見解を日本で最初に紹介したのは、今からもう25年以上も前、1994年の民博創設20周年記念シンポジウム「21世紀の民族学と博物館—異文化をいかに提示するか」の場であった。その折、これからの博物館には、ますますフォーラムとしての役割が強く求められてくるだろうと述べたが、それから四半世紀、世界の博物館・美術館はたしかにその方向に向けて変化を遂げてきた。そのことは、今回の博物館の定義をめぐる議論が如実に示している。

オリンピックと博物館

振り返ってみると、とくに先の世紀の変わり目にあたる2000年ごろを境に、世界の博物館のあり方には、大きな変化が見えてきたように思われる。

今年2020年、日本では東京オリンピックが開催されるが、20世紀の末には、オリンピックがおこなわれると、その開催地あるいは開催国の博物館で、騒動が起こるということが常態化していた。

1988年の冬、オリンピック記念事業として企画された同地グレンボウ博物館の展覧会、「ザ・スピリット・スイングズ(精霊は歌う)—カナダ先住民の芸術的伝統」展が、ルビコン・レイク・クリー・インディアン民族同盟からのボイコット運動にさらされるという事件が起きた。この展示は、カナダ各地の先住民の文化遺産を伝統的芸術とみなして紹介するという展示であったが、事前に展示の対象となった先住民とのあいだで十分な議論をおこなわず、一方的に伝統的な文化ばかりを展示したこと、そして、それ以上に、その主たるスポンサーであるシェル石油が、カナダ政府が先住民からとりあげた土地で現に石油の採掘をおこなっているというのが、ボイコットの主な理由であった。この展覧会は、展示する権利の所在、展示する側と展示される側の関係性、博物館の社会的責任など、博物館に潜在していたいくつもの問題をうかがいがらせる結果となった。そして、その後、カナダでは、グレンボウ博物館だけでなく、博物館一般における先住民文化の展示について、熱い議論が戦わされるようになっていく。

1992年の夏の、バルセロナでのオリンピックに際しては、その直前に、アフリカ諸国の大使が集い、オリ

ンピックのボイコットを示唆する事件がおこっている。事件のきっかけは、スペインのパニョレスという小さな町のダルデル自然史博物館に1917年以来展示されていた「アフリカ人の剥製」—1830年代に、ボツワナで死後まもなく墓地从り出された男性の遺体をフランスの剥製技師が剥製処理したものである—をオリンピック期間中、展示からはすすようにというオリンピック国内委員会の要請に、同博物館が難色を示したことによる。結果的に、「剥製」は期間中展示から外されたが、その後、2000年の10月になってようやく、その遺体がボツワナに戻され、首都ハバロネのツォロフェロ公園の一画に埋葬された。この例に限らず、2000年前後からは、博物館に収蔵された資料や遺骸・遺骨の返還の動きも活発化してきている。

こうした資料の返還の動きと呼応するように、2000年前後になると、1980年代、90年代にみられた、オリンピックが開催されると、その開催地の民族学博物館を舞台に「事件」がおこるという傾向にも変化が見られるようになってくる。具体的に言えば、2000年のシドニー・オリンピックでは、ボイコットとか暴動とかいった「事件」は発生しなかった。シドニーでは、オーストラリアの先住民(アボリジニ)の指導者たちが、オリンピックをむしろ自分たちの受けた苦難の歴史を世界にアピールする好機と考え、さまざまな文化プログラムを積極的に組織していったからである。この傾向は、シドニー以降の冬季・夏季のオリンピックでも、基本的に踏襲されて来ているように思われる。

とくに2010年のバンクーバーでの冬季オリンピックでは、「先住民が古来生活を営んできた土地」が会場となることから、さらに一歩踏み込んで、オリンピック組織委員会に当初から先住民の代表が加わり、大会の企画自体に先住民が参画することとなった。開会式では先住民の人びとが先に入場して、選手団を迎えるという構成がとられた。博物館をめぐってボイコット運動がおこったカルガリーから20年、世界が変わった、博物館とその収集・展示の対象になっているコミュニティの関係の変わったことを実感させる出来事であった。

周知の通り、日本でも、この春、2020年4月に、東京オリンピック開催にあわせて、北海道白老に国立のアイヌ民族博物館が開館することになっている。オリンピックの開催とその地の先住民をめぐる博物館の動きは間違いなく連動している。

無形文化遺産と博物館

2000年以降のミュージアムをめぐる動きの中で、注目すべきもののひとつとして、ミュージアムの世界における無形文化遺産に関する関心の高まりがある。



図3 カミノの儀礼 国立民族学博物館 2017年

きっかけになったのは、2003年秋の第32回UNESCOの総会において、「無形文化遺産保護条約」が採択されたことである。そして、こうした無形文化遺産への関心の高まりとともに、博物館にも、無形の文化遺産の継承の場としての新たな役割が求められるようになってきている。

博物館や美術館は、これまで、主として過去の有形の遺産を集め、保存する施設とみなされてきた。この見方に立つ限り、博物館や美術館が、「無形文化遺産」の継承のために果たせる役割は、きわめて限られているようにみえる。しかし、博物館や美術館は、決して単なる有形の文化遺産の貯蔵庫ではない。それは、また、無形の知識や経験の継承を可能にする場でもあり、そこに人が集い、過去から受け継がれてきた知識や技術、経験や記憶を、次の世代に伝承することで、新たな文化や社会を作り上げていく装置でもある。

私たちの民博では、毎年、日本の先住民であるアイヌの工芸技術伝承者の方々5人を数週間、外来研究員として迎え、民博の資料を身近に手にとって調査研究してもらうとともに、実際の制作活動も進めてもらうというプログラムを実施している。アイヌの人びとの考え方では、動物や植物、家や器物を含め、万物の背後に霊的な存在、カムイがいると考えられている。そこで、民博では、1年に一度、この技術伝承者の研修期間中に、民博に収蔵されるモノたちのカムイに向けた儀礼、カムイノミを実施することとしている。儀礼では、日ごろは収蔵庫に収めている器や道具を実際に使用する(図3)。私は、その儀礼に参加するたび、民博の収蔵品に命が吹き込まれる瞬間だと実感する。これらの活動は、博物館を単なる過去の遺産の保存庫ではなく、現在の人びとがそこに集うことで、無形の知識や技術を継承し、次の時代につなげていく装置として活用している活動だと自負している。

協働の場としてのミュージアム

これら、2000年前後からあらわれてきた世界の博物館をめぐる顕著な動向を見ると、そのいずれにおいて

も、これまで一方的な権力の装置であった博物館が、双方向の交流と情報の流れを生み出すものとして改めて活用されてきている、という構図を見て取ることができるように思われる。そこから、これからの時代の博物館の在り方について、一つの明確な像が結ばれつつあることが確認できるであろう。それは、博物館というものは、その所蔵品の最終的な所有者ではなく、むしろ“custodian”「管理者」であり、本来の所有者や利用者との間でさまざまな協働作業をおこなう場だという認識である。“Museums as Cultural Hubs”「文化の結節点としてのミュージアム」という語に込めた私の考えは、まさにその点に集約される。

大会の中で、「デコロナイゼーションと返還」と題する特別のパネルディスカッションの場が設けられたことからわかるとおり、博物館という装置は、その多くが植民地時代に形成されたものであり、他者の文化遺産を所蔵するという、植民地主義の申し子としての性格を拭いきれない、権力的な装置である。一方で、その装置が、今、急速に地球規模で増加している。これだけ、博物館という装置が世界各地に広がってしまった以上、それを別のかたち、もっとポジティブなかたちで使っていく方法があるに違いない。博物館にかかわる者が、今、世界のあちこちで展開しているのは、まさにそうした「博物館の新たな使い途」を模索する試みだといってよい。「フォーラムとしてのミュージアム」という考え方も、「有形のみならず無形の文化遺産の継承の場としてのミュージアム」というあり方も、また「文化の結節点としてのミュージアム」というのも、その「博物館の新たな使い途」のひとつを示したものにほかならない。

これからの課題

ICOM京都大会を控えた会合の場で、私は、世界に向けては、「この大会が、フォーラムとしての博物館、文化の結節点としての博物館の意義を確認する場となるなら、それは新しい博物館像を提案する一つの歴史のエポックを作るものになる」と申し上げた。大会を終えた今、京都での大会が、そうした、新たなミュージアムのあり方を改めて提示し、今後さらに徹底していくことを決議の形で国際的に共有する場となったという点で、今回のICOM京都大会は、所期の目的を達成し、大きな成果をあげたといえると確信している。これからは、国内国外を問わず、一つ一つの博物館・美術館が、文字通り、日常の活動のなかで、文化の結

節点としての博物館としての理念の実現を目指して活動していくことが求められてくる。

一方で、国内に向けては、「京都で1週間の大会が開かれるというだけではもったいない。一過性の出来事ではなく、それを機に国内の博物館がこれまでとは異なる、新たな展開を示していく端緒にすべきだ」と繰り返し申し上げてきた。具体的には、世界の博物館が集うというICOMの意義に即して、国内の博物館が世界の博物館と持続的なつながり、ネットワークを築いていく契機にできないかという提案である。

博物館というものは、それがいかに特定の地域や集団と結びついたものであっても、広く世界に開かれた接触と交流の場であり、自他の交わりのなかで互いをわずかずつでも高めていくことのできるという可能性を備えた装置だと思われる。ある地域、ある対象に特化した博物館は、まさにそれがゆえに、同じような特徴をもった、あるいは同じような資源を対象とした世界の博物館とつながることができる。そして、日本中の博物館が、世界のどこかの博物館とつながれば、日本全体としては、博物館を通じて、世界中とつながるネットワークができるということになる。京都大会の成果を、一過性のものでなく、将来につなげていけるかどうかは、これからの私たちの活動にかかっている。

幸い、関西地区では、2025年に大阪・関西万博が開催されることになった。「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとするという万博の内容を固める作業は、まだこれからである。AIやIoTなど、バーチャルな技術の動員のほうが強調されがちであるが、博覧会が最終的には展示というかたちをとらざるを得ない以上、世界各国の参加を募り、各国と企画を練り上げるにあたっては、それぞれの国で展示のノウハウを蓄積している博物館と連携するのが最良の方法であろう。JICAの協力隊のように、若者たちに現地へ赴いてもらい、共同で企画立案の作業を進めるのが望ましいと、国際博覧会協会に提言をしている。5年後の万博を、ICOM京都大会を受けて、日本の博物館と世界の博物館の間の、人の結びつきを基軸にした実質的で持続的なつながりを醸成する機会にしようという提案である。もとより、このような提案も、数多く考えうる、新たな可能性の一つにすぎない。ICOM京都大会の開催が、そうした日本と世界の博物館の活性化、協働に向けた活動のスタートとなることを願っている。

(よしだ・けんじ)

ICOMとスポーツ博物館

京都国立博物館副館長・ICOM京都大会2019運営委員長

栗原 祐司

1. はじめに

ICOMには館種別、機能別あるいは専門分野別に30の国際委員会があり、今大会で新たに災害対策及び倫理に関する国際委員会が設置された。また、21ある関連組織(Affiliated Organisation)には、地域限定の委員会も多い。しかし、これらの委員会は必ずしも計画的、網羅的に設けられておらず、その時々ICOM会員の発意によって設置されているため、例えば切手や鉄道、あるいはデジタルアートに関する博物館などは世界各地にありそうな気がするが、そのための委員会はICOMには設けられていない。だからこそ、ICOM京都大会組織委員会としては、プレナリー・セッションでアジア美術にフォーカスし、マンガをテーマとしたパネル・ディスカッションを行い、日本で開催する大会としての特色をアピールしようとしたのである。ICOMに委員会のない分野の一つとしてスポーツに関する博物館も挙げられるが、実はあまり注目されなかったものの、9月3日にオリンピック博物館ネットワーク(Olympic Museum Network: OMN)によるセッションが開催された。また、その翌週には東京で我が国で初めてOMNの年次総会も開催された。言うまでもなく、ICOM京都大会の後には東京オリンピック・パラリンピック競技大会及びワールドマスターズゲームズ2021関西の開催が控えている。既に各地の博物館等でスポーツやオリンピック関係の展覧会が開催されており、博物館とスポーツは決して無縁ではない。そこで本稿では、ICOMとスポーツ博物館について述べることにする。

2. オリンピック博物館ネットワーク(OMN)

OMNは、国際オリンピック委員会(IOC)のロゴ及びサマランチ会長の指導のもと、オリンピック博物館(The Olympic Museum)のイニシアティブにより、2006年9月にスイス・ローザンヌで発足した。当初は11館の加盟だったが、年々拡充し、現在29館となっている。OMNは、国際的なオリンピック・ムーヴメントを展開するためのユニークなプラットフォームであり、オリンピックに関する資料及び情報の収集、交流、教育プログラムの開発、広報、出版等を促進する役割が期待されている。日本からは札幌オリンピック・ミュージアム、長野オリンピック・ミュージアム、そしてこの会議の後開館した日本オリンピッ

ク・ミュージアム(JOM)が加盟しており、オリンピック博物館長のガベ・フランシス氏が議長を務めている。筆者は、2015年(カナダ・リッチモンド)及び2016年(中国・南京)の年次総会にオブザーバーとして参加したが、これまでもOMNがICOMへの関わり方についての検討を行っていることを確認し、筆者からICOM京都大会への参加を働きかけたのであった。

ICOM京都大会では、ICOMスイス国内委員会とOFCH(Olympic Foundation for Culture and Heritage)の主催によりOMNのセッションが行われ、プレゼンテーション、パネル・ディスカッション、ワークショップの順に進められた。プレゼンテーションでは、日本オリンピック委員会(JOC)副会長・総務部長の松丸喜一郎氏が「オリンピック・ムーヴメントの普及」について発表し、JOMの紹介も行った。また、ノルウェー・オリンピック・ミュージアム(Norges Olympiske Museum)の発表に続いて、IOCオリンピック教育の認可校でもある筑波大学が、大学院での人材育成、NHK大河ドラマ『いだてん』への協力、学校教育現場等でのオリンピック・パラリンピック教育プログラムについて報告した。パネル・ディスカッションでは、「スポーツの価値」や「オリンピック博物館の社会的影響力」について議論を行い、最後にOFCHからオリンピック・コレクションの構成要素や普及教育活動、OMN総会の取組等について報告がなされ、意見交換を行った。残念だったのは、他の国際委員会等も同時並行で会議を行っているため、参加者は十数名しかおらず、多角的な意見交換を行うことができなかったことだ。せめて日本のスポーツ博物館関係者が多く参加できればよかったが、大会参加費が高額で同時通訳がない状況ではそれも困難なことであった。

京都大会の翌週9月9～11日には、OMNの第14回目となる年次総会が東京で開催された。9月9日に各ワーキング・グループ(コレクションWGや企画展WG等少人数の会議)の後、10～11日に総会が開催され、冒頭山下泰裕JOC会長があいさつを行った。OMNへの参加者の多くは、ICOM京都大会にも参加し、総会後は、パナソニックセンター東京で開催していた特別企画展「SPORTS×MANGA～漫画が教えてくれるスポーツの魅力～」(2019.7.13-9.29)を見学し

引用文献
Cameron, Duncan F. (1972).
The Museum: A Temple or the Forum. *Journal of World History* 14 (1), 189-202.